



OKASAN SDGs REPORT

岡三SDGsレポート

Vol.28 | 2024年10月

お客さま用資料

Contents

P.2 : 2024年度上期SDGs債市場レビュー

P.10 : 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 連載企画
第1弾「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」

P.14 : 近日開催！ 岡三SDGsフォーラム2024
第1回「日本発世界へ ～世界から日本へ」 登壇者紹介

P.16 : SDGs/ESGニュース

岡三証券株式会社

2024年度上期SDGs債市場レビュー

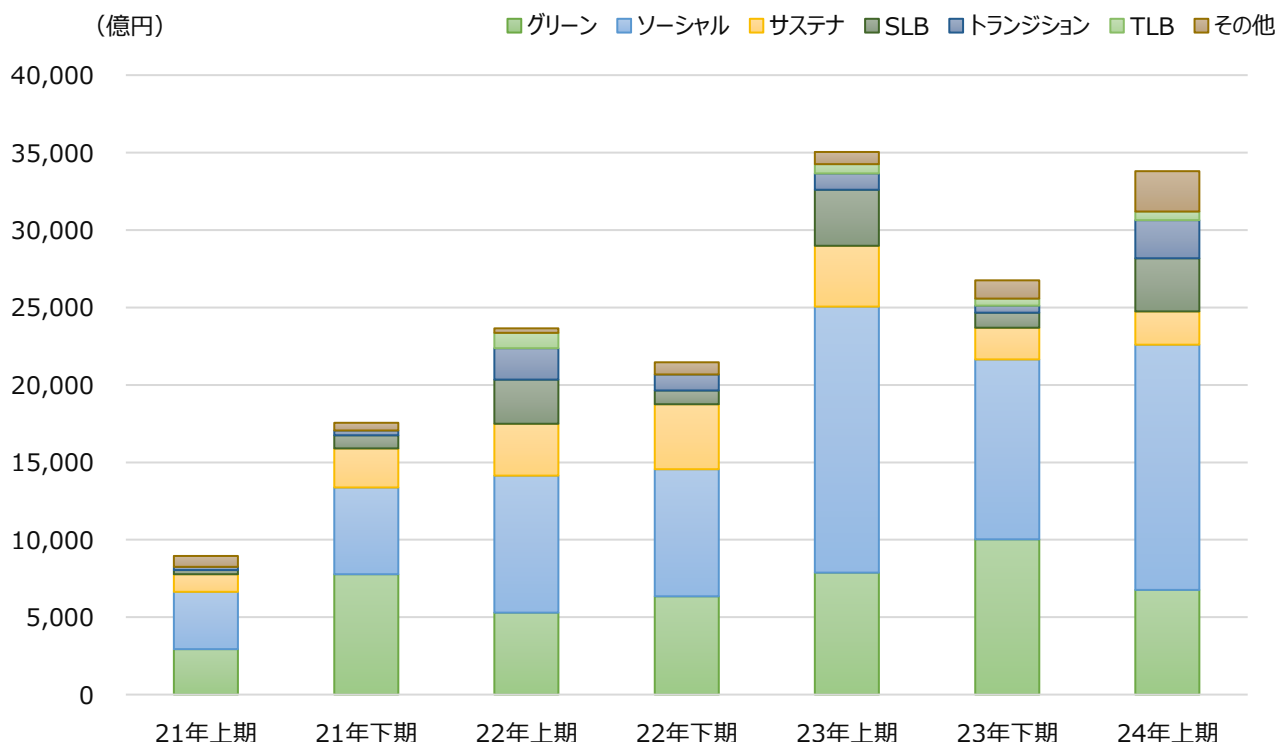
1. 摘要

2024年度上期の国内債券市場では、第一四半期81本14,676億円、第二四半期108本19,131億円、通期合計189本33,807億円のSDGs債発行が観測された（2024年9月30日時点）。発行額は前期比約25%増、前年同期比では約-3%となった。これは日銀の金融政策修正の観測を背景とした金利の先高観を受け、前倒しで資金調達に動く団体が多かったことが要因として考えられる。

大型起債としてひときわ目を引いたのは、7月に起債し、ソーシャルボンド4本で総計2,000億円を市場に供給した富士フイルムホールディングスだ。また、前期と同様に道路会社のソーシャルボンド発行が目立つが、中日本高速は円建て債券として2回目となるグリーンボンドを起債した。さらに、トランジションボンド（以下、TB）やトランジション・リンク・ボンド（以下、TLB）においても、事業会社を中心に発行事例は増加しており、政府の推進するグリーン・トランスフォーメーション（以下、GX）が浸透しつつあることが伺える。

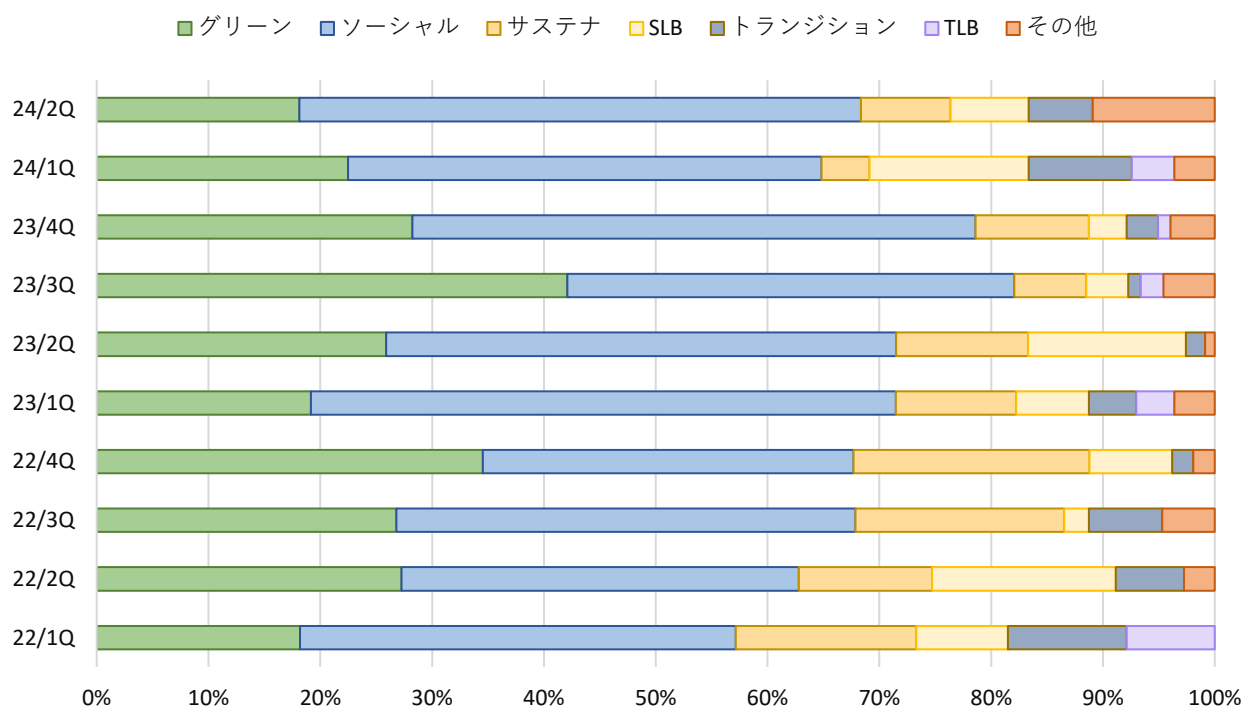
（図表1.1.1）SDGs債発行の推移 半期ごと

※グリーンはブルーを含む
※トランジションはTLBを含む



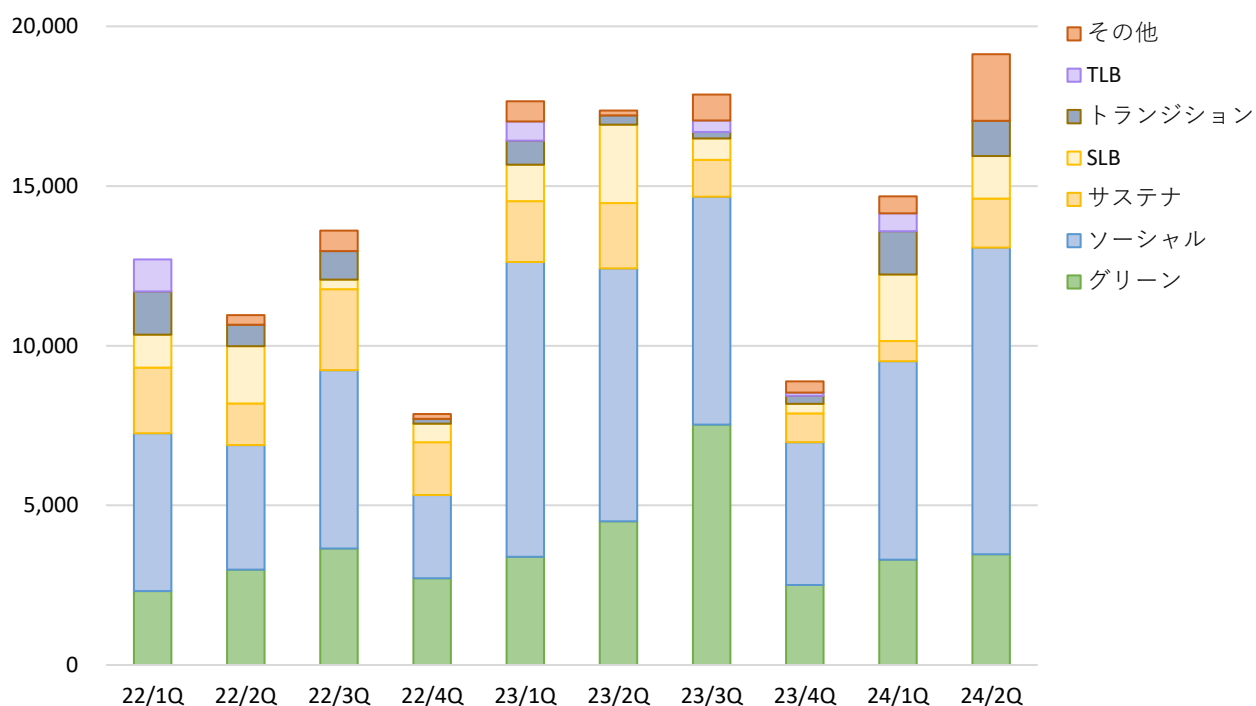
出所：ESG債情報プラットフォーム（<https://www.jpx-esg.jp/>）、作成：岡三証券

(図表1.1.2) 四半期ごとラベル別 発行額割合



(図表1.1.3) 四半期ごとラベル別 発行額

(億円)



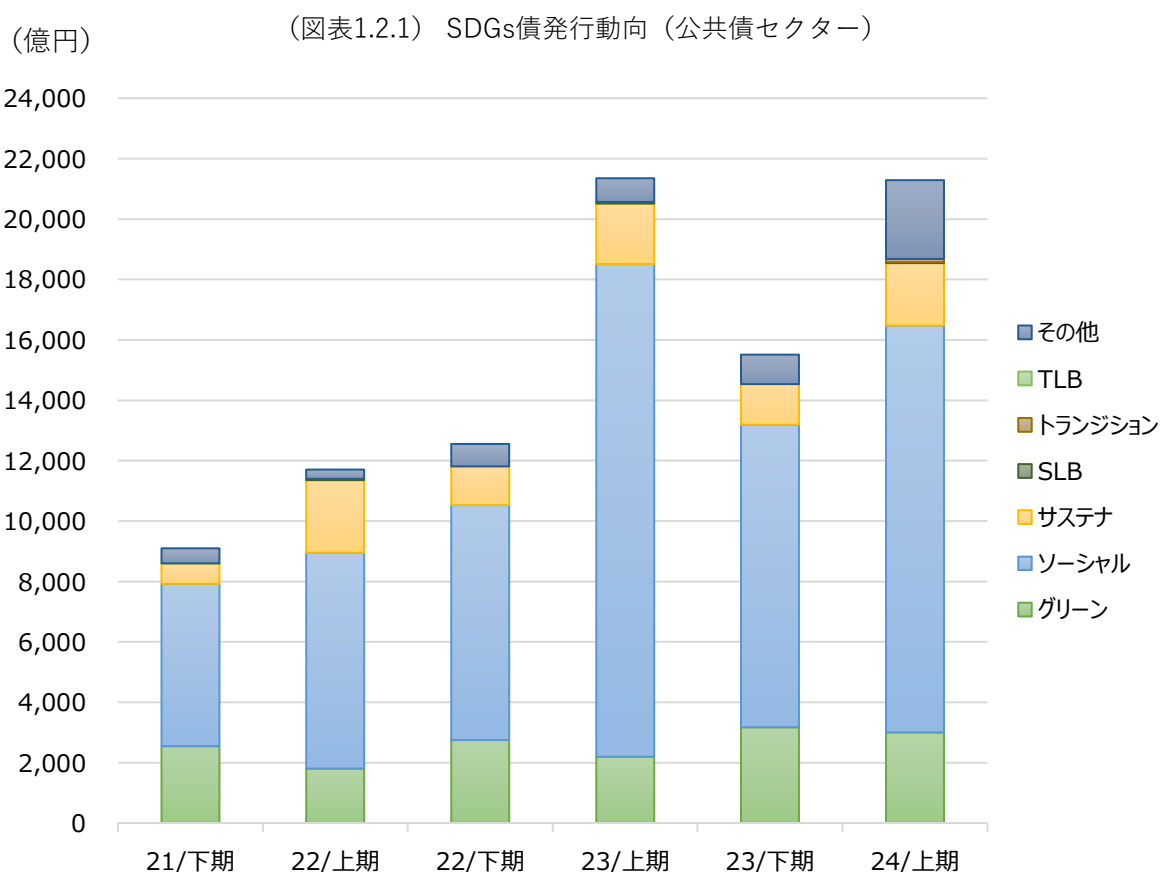
出所：ESG債情報プラットフォーム（<https://www.jpx-esg.jp/>）、作成：岡三証券

2. 公共債セクター

2024年度上期における公共債セクター（地方債、財投機関債等）のSDGs債の発行件数は115件であり、前期を上回った。また、発行総額も2兆1,291億円に増加しており、一時ほどではないものの堅調な成長を示している（図表1.2.1参照）。

ラベル別の内訳をみると、前述の通り、不安定な環境下においても安定的な供給を行った独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構を始めとする道路債の影響により、公共債セクターにおけるSDGs債発行総額の半分以上がソーシャルボンドとなっている。公共セクターの事業特性上、地方創生や地域活性化などの社会的課題解決に直結する活動が多いこと、継続的に資金の確保が必要となる土木事業が対象となること、またグリーンボンド（以下、GB）と比較して資金使途の柔軟性が高いことが、ソーシャルボンド選好の主たる要因と分析される。

また、今期は公共債セクターで初となるTBの起債も確認された。起債したのは、2014年に本邦発行体として初めてユーロ建てGBを発行し、以降もサステナビリティボンドを毎年継続発行している日本政策投資銀行（DBJ）。5年債として100億円を市場に供給した。調達した資金は、トランジション・ファイナンスとして適切であると第三者評価を取得したトランジションローン及び/又はトランジション・リンク・ローンへの投融資に充当するとしている。



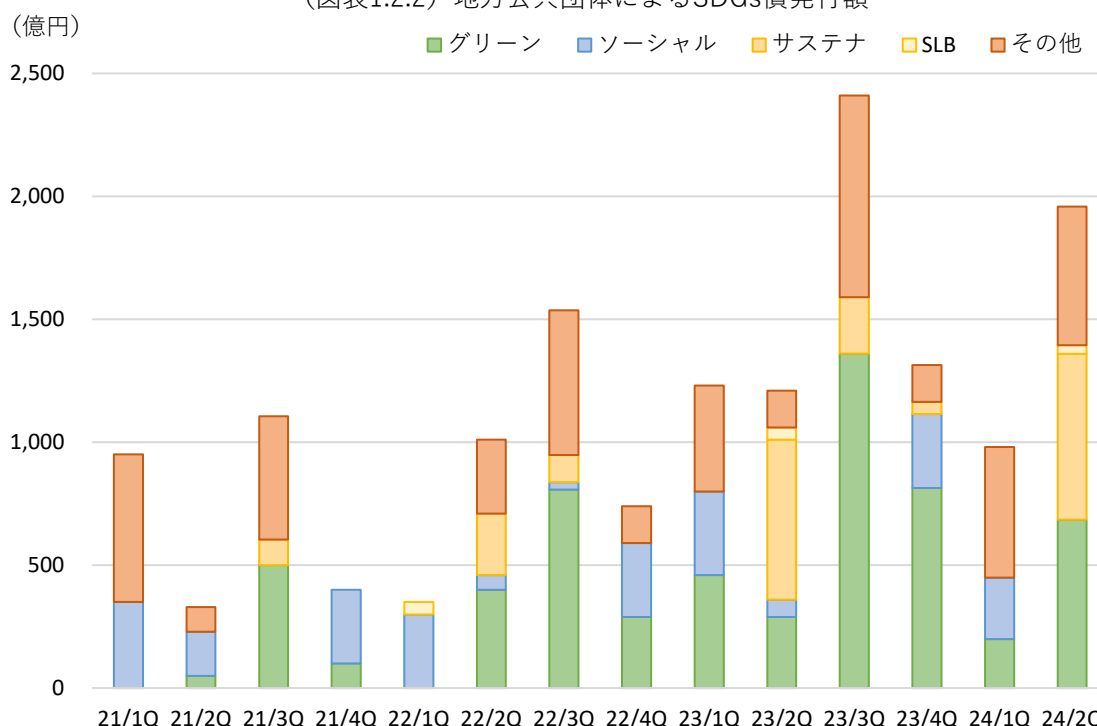
出所：ESG債情報プラットフォーム（<https://www.jpx-esg.jp/>）、作成：岡三証券

地方公共団体では新規参入団体はなかったものの、定例化した団体によって安定的な供給が行われ、17銘柄総額1,820億円の発行となった。なお、ICMA原則などの準拠ではないものの事業運営方針が、SDGsの達成に資するとして第三者評価を取得し発行するSDGs債を神戸市が2本、名古屋市が5本、計7本1,093億円供給した（図表1.2.1ではその他に分類）。SDGsの機運の高まりを受け、住民に対して自治体が行う脱炭素などの取組の浸透を図る”住民向けのSDGs債（リテール債）”を8月に埼玉県が、9月に仙台市が発行し、各団体ともに昨年に続く起債となった。

2023年度、千葉市が国内の自治体として初めて起債したブルーボンド市場においては、自治体による単体起債はなかったものの、充当対象事業にブループロジェクトを含めたグリーン・ブルーボンドとして岩手県が昨年より継続して起債（図表1.2.1ではグリーンに分類）。また、昨年5月にサムライ債として初のブルーボンド発行に踏み切ったインドネシア共和国が、今年度においても3本で総額250億円を供給した。同じくサムライ債として、メキシコ合衆国政府が約2年ぶりにSDGs債を起債し、3・5・7・10・20年の5本立てで総額1,522億円を供給（2022年はサステナ債、2024年はその他に分類）。

9月の地方債市場では、通常債が需要超過となる中、10年SDGs債では発行予定額から減額して起債する銘柄が続いた。8月上旬に起きた相場の急変動によるスプレッド調整が入る一方、通常債マイナス2bpのプレミアム、通称“グリーンニアム”に対しては慎重姿勢が顕在化、経済合理性を重視した投資家からの買いが手控えられた。

（図表1.2.2）地方公共団体によるSDGs債発行額



出所：ESG債情報プラットフォーム（<https://www.jpx-esg.jp/>）、作成：岡三証券

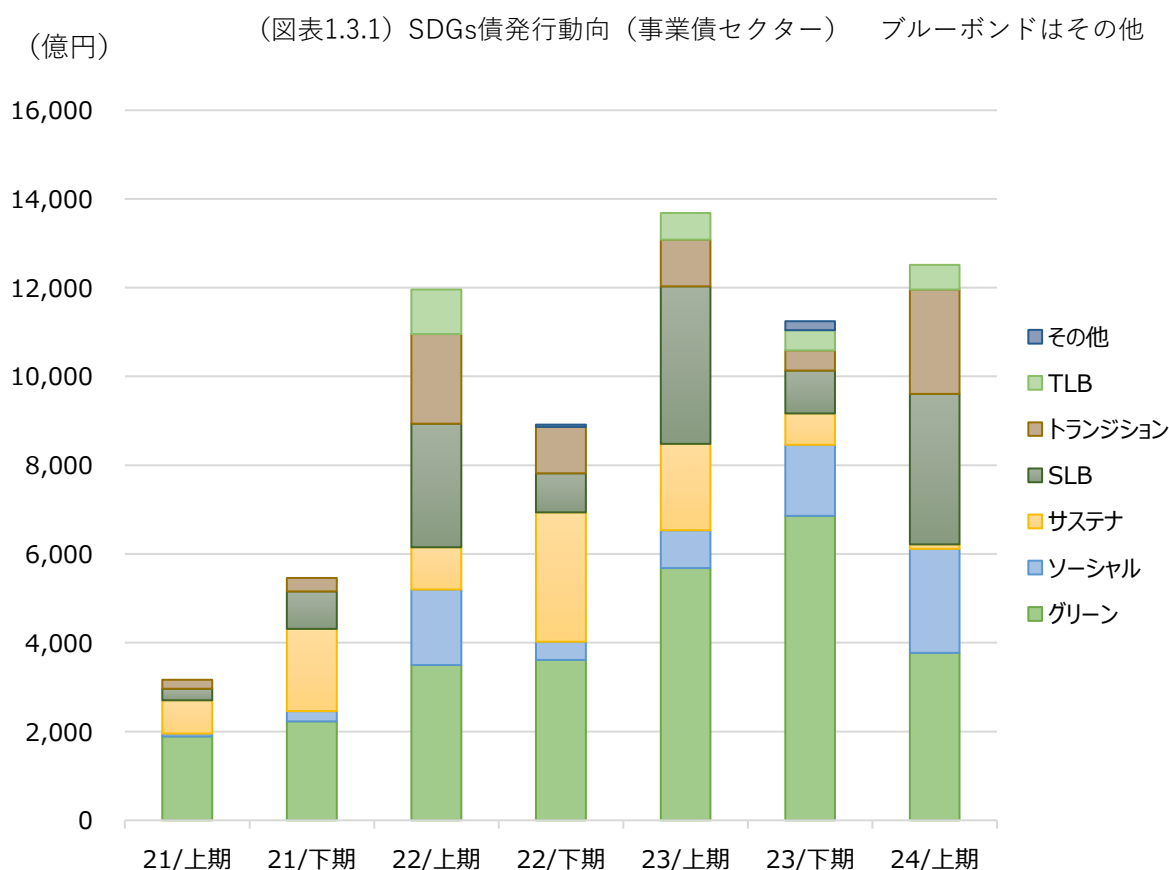
3. 事業債セクター

2024年度上期における事業債セクターのSDGs債の発行件数は74件、総額1兆2,516億円が市場に供給され、前期実績を上回った（図表1.3.1参照）。昨年の事業債セクターでは、第二四半期を中心にGBの発行が半数以上を占めていた。2024年上期ではその傾向はみられなかったものの、サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）・TBの件数増加やマクロミルや日本トムソンなどのSDGs債市場への新規参入団体が供給を行うなど、市場の裾野拡大が進む。

事業債市場全体の動きとしては、日本銀行の金融政策正常化に伴う金利先高観や下期に控える米大統領選などの政治イベントを見据え、前倒しでの起債が目立った。この結果、発行金額は2020年以来の水準に達している。

SLB市場では、大型起債はなかったものの、発行額は前年同期と同水準を維持した。注目される動きとして、各発行体によるフレームワーク改訂が増加しており、SPTsの達成率を役員報酬額に連動させる、あるいは債券特性に反映させるなど、より実効性を重視した取り組みが広がっている。

TB及びTLBについては、2021年よりGHGの多排出セクターを中心とする起債が定例化。今期は、関西電力が同社初となるTB起債へ踏み切った。2024年上期の発行件数は既に昨年度通期を上回り、発行額もENEOSホールディングスの大型起債があった2022年上期の水準に並んだ。



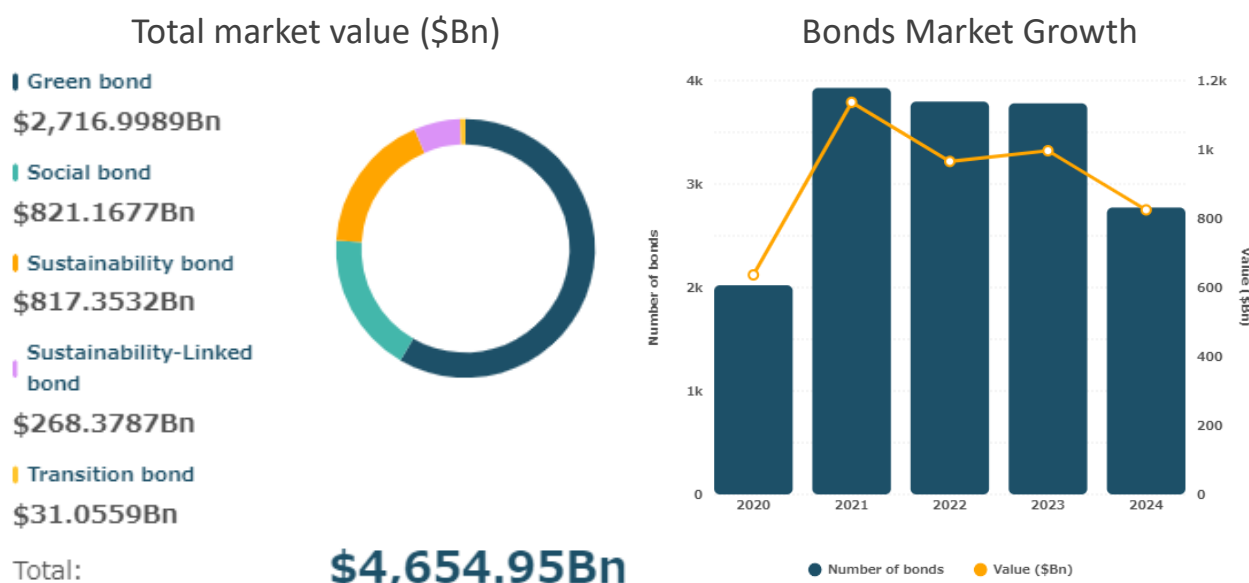
出所：ESG債情報プラットフォーム（<https://www.jpx-esg.jp/>）、作成：岡三証券

4. 今後のSDGs債市場を取り巻く環境の変化

ESGラベルの付いた金融商品の増加は、市場におけるサステナブル・ファイナンスの機運が高まっている結果と感じる。今後は、市場におけるSDGs/ESGに関する取組について、投融資側及び発行体の双方を適切に評価しつつ、推進することが求められていくべきだ。

世界全体のESG投資は、全投資額の約3割に達し（Global Sustainable Investment Review 2022、2023年11月29日公表）、2024年には総額が45兆米ドルを超えた。その存在感が増している海外市場では、サステナビリティ投資商品の透明性向上やグリーンウォッシュの防止等の観点から、サステナビリティ投資商品の分類に応じた開示規制等の整備他、ラベルなどの定義が厳格化された。形式的なESG関連商品の増加を抑制することにより、量的拡大から質の向上を目指し、実効性のある持続可能な投資を促進する意図が読み取れる。

（図表1.4.1）世界全体のESG債発行額



出所：Environmental Finance Data Total market value (<https://efdata.org/>、2024年10月18日閲覧)

国内市場においては、2024年1月時点で8.2兆円の貸付残高を記録した日本銀行の気候変動オペ（気候変動対応オペレーション）などの後押しにより、SDGs債市場は順調に成長を続けている。直近においても市場規模は拡大傾向を示す。その成長率は以前ほど急激ではなく、投資家や発行体の関心は実質的なインパクトの創出へと向けられつつあると考える。量的拡大から内容の多様化へと移行する段階にあるように見える。

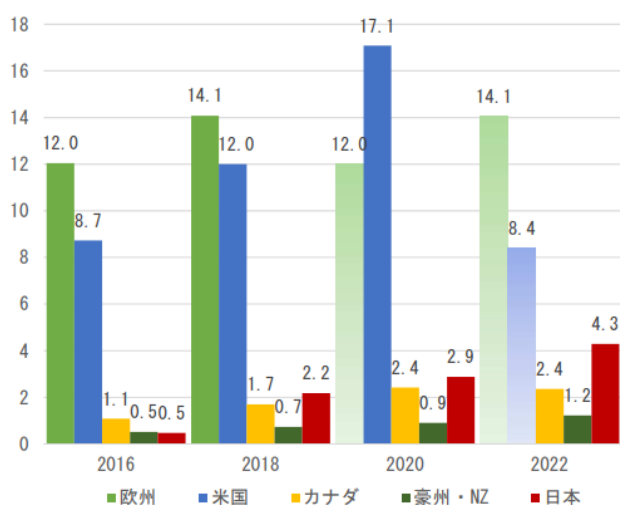
こうした多様化を示す事例として、トランジション・ファイナンスへの注力が挙げられよう。政府は世界に先駆けてソブリン・トランジション・ボンド（STB）の発行を決定、2024年2月、GX経済移行債の個別銘柄である「クライメート・トランジション利付国債（CT国債）」第1回債を起債した。今年度においても、5・7月に合わせて約7,000億円を市場に供給し、下期も同程度の発行が行われる予定だ。

また、インパクトをより重視しつつある社会変化を政策的に推進してきた結果は、企業における同取組の進展にも現れ始めている。2024年5月に九州電力が原子力発電所の安全対策投資を資金使途としたTBを発行し、7月には関西電力が続いた。これは、脱炭素社会への移行における“原子力の位置づけ”に関する議論を、金融市場に反映させた新しい動きといえるだろう。

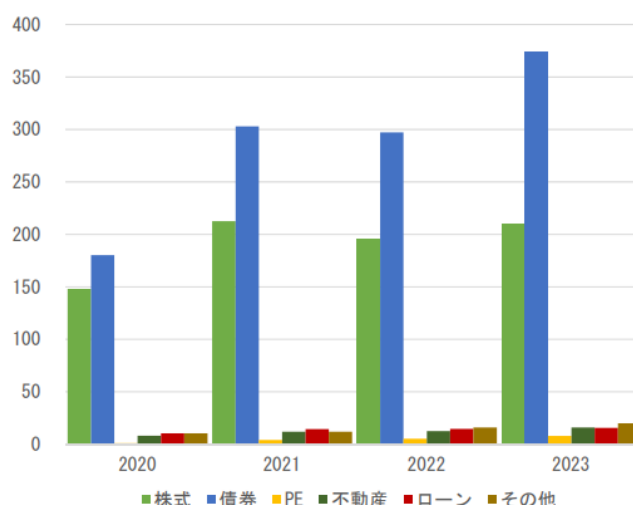
さらに、政府はアジア等新興国のトランジション促進を目指す。2024年10月、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の下で、「アジアGXコンソーシアム」を設立した。金融庁とASEAN金融当局に加え、アジア開発銀行、グラスゴー金融同盟（GFANZ）などと共に、アジア地域において、企業の脱炭素の取組を支援するファイナンス手法であるトランジション・ファイナンスを推進するべく議論を重ねていくとしている。トランジションに対する理解がより一層広まれば、サムライ債でのTB発行が出てくる可能も高まるだろう。

（図表1.4.2）サステナビリティ投資残高

【図1】各国のサステナビリティ投資残高（trillion USD）



【図2】国内機関投資家の運用資産クラス別の投資残高（兆円）



出所：金融庁 サステナブルファイナンス有識者会議（第25回）事務局資料

(https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/siryou/20241018/01.pdf)

政策を含めた一連の動きは、投資家側にも変化をもたらしている。一部の機関投資家は、独自のトランジション・ファイナンス実践要領を策定するなど具体的な評価基準を示した。また、2024年8月に金融庁が公表した「アセットオーナー・プリンシプル」では、投資先企業の持続的成長に向けたサステナビリティ投資の重要性が明記され、9月末までに17の主要な公的アセットオーナーが受入れを表明した。

5. おわりに

2024年の国内SDGs債市場は、ファイナンス特性の多様化を模索する段階へと移行しつつあるといえるだろう。日本のSDGs債券市場の発展には、形式的なSDGs債を始めとするESGラベルの拡大ではなく、投融資を通じた社会の実質的な変革が欠かせない。多くの団体、地域が掲げるSDGsの達成目標の期限である2030年、温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」達成の2050年にむけて、金融機関、企業、そして社会全体が、常にこの本質的な目的を念頭に置いて取り組んでいくことが重要だ。

2023年11月にドバイで開催されたCOP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）において、2050年までに2020年比で世界全体の原子力発電容量を3倍にするという野心的目標を含む決定文書が公表されたことは、トランジション・ファイナンスに対する発行体の意識のみならず、投資家の評価にも少なからず影響を与えたと考えられる。次号では、アゼルバイジャン共和国・バクーで開催するCOP29で示される結果と共に、2030年が近づく中、大きな変化が予見されるサステナブル・ファイナンスを取り巻く環境について紹介したい。

連載 性別にとらわれず誰もが能力を発揮できる社会に

国際協力機構

Japan International Cooperation Agency (JICA)



独立行政法人 国際協力機構(JICA)は、保健医療、紛争、気候変動等、複雑化する開発課題に挑むため、20の「JICA グローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を掲げています。中でも、重点的に取り組む事業のまとまりを「クラスター事業戦略」として取り組みを強化、国内外のさまざまなパートナーと協働・共創し、多様な力を結集して世界の課題解決を目指しています。

岡三SDGsレポートでは今後定期的に、国際協力機構が国境を越えて取り組む事業をご紹介します。第1回となる今回号では、“Peace 平和”の切り口から『ジェンダー平等と女性のエンパワメント』を取り挙げました。

Peace 平和

14 ジェンダー平等と女性のエンパワメント *1

JICA グローバル アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略です。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

人権と人間の安全保障の概念に密接に結びついた普遍的な価値

ジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進は、一人ひとりが性別にとらわれず、それぞれの能力を発揮できる社会の実現に向けて取り組むべき重要な課題です。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、国際社会共通の持続可能な開発目標(SDGsゴール5)として「**ジェンダー平等と、すべての女性や少女のエンパワメントを推進する**」ことを掲げました。ジェンダー平等は、人権及び安全保障の概念に密接に結び付いた普遍的かつ根源的な価値です。また、女性や女兒のエンパワメントを推進し、平等で公正な社会システムを構築していく取組は、貧困削減と経済成長を大きく促進する経済的な合理性がある開発手段です。この理解のもと、分野横断的事項として、JICAのあらゆる事業においてジェンダーの視点に立った取組を推進しています。

*1:エンパワメント…人生の自己決定権や社会変革に向けた実現可能性をつけていくこと。

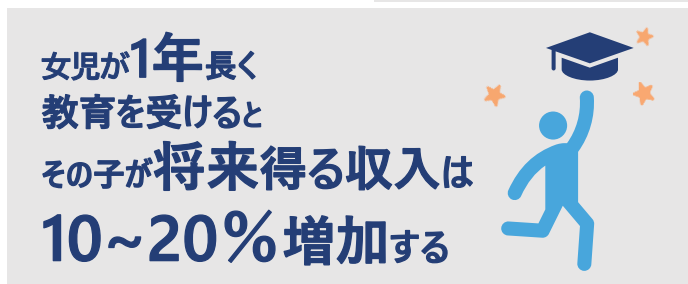
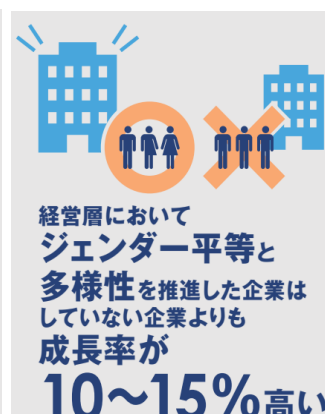
REASONS

ジェンダー格差を克服した国は いまだ存在しない

多くの国・社会では、依然として女性の経済参画やその機会が阻害されています。しかし、それらを男性と同等レベルに拡大すれば、GDPは10年で26%(28兆ドル)も増加すると言われています。また、経営層においてジェンダー平等と多様性を推進した企業は、なかった企業と比較すると10~15%成長率が高いという調査結果も出ています。

ジェンダー平等は経済成長への大きなカギ

日本を含め、世界でジェンダー格差を克服した国はいまだ存在しません。だからこそ各国が相互の連携をより強化し、ジェンダー平等を実現するための協力を共に推進していく必要があるとJICAは考えています。



性別にとらわれず 誰もが能力を発揮できる社会に向けて

「ジェンダー主流化」を推進する5つの優先課題と、2つの新しい協力

APPROACHES

5つの優先課題

- 女性の経済的エンパワメントの推進
- 女性の平和と安全の保障
- 女性の教育と生涯にわたる健康の推進
- ジェンダー平等なガバナンスの推進
- 女性の生活向上に向けた基幹インフラの整備

様々な分野における政策や事業の立案から評価に至るまで、ジェンダーの視点を重視する「ジェンダー主流化」を推進しているJICAは、5つの優先課題を設定しています。それぞれの課題において、女性や女児を取り巻く状況を分析したうえで、その時に最も効果的な取組を実施していきます。

加えて、女性の起業やリーダーシップ、就労の促進と、インフォーマルビジネスを含む市場の拡大や課題解決を図る“**ジェンダースマートビジネス(GSB)の振興**”、ジェンダーに基づく暴力(SGBV)の被害当事者に対する支援とあらゆる SGBVを容認しない社会づくりを目指し、“**ジェンダーに基づく暴力(SGBV)の撤廃**”を掲げています。

国際協力機構

Japan International Cooperation Agency (JICA)
Gender Bond

ジェンダーボンド

発行実績:2021年9月
発行予定:2024年11月

5 ジェンダー平等を
実現しよう



JICAが発行するジェンダーボンドの資金使途は、開発途上国のジェンダー平等と女性のエンパワメントを対象としています。本ページでは、同ボンドによって調達された資金の充当事業例、その一部をご紹介します。

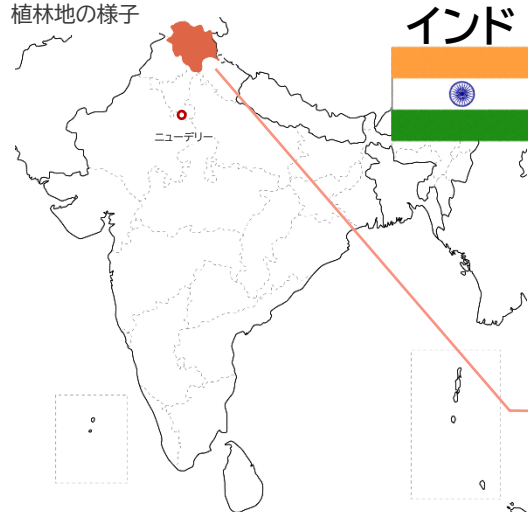
持続可能な 森林管理による 気候変動対応と 女性の社会参加促進



生計向上活動の一環として農産品加工に取り組む女性



植林地の様子



インド北部に位置するヒマーチャル・プラデシュ州は、絶滅危惧種が複数確認される等、生物多様性の観点で重要な地域ですが、森林伐採や森林火災による森林劣化、森林生態系保全への住民の理解・協力が不十分な状況にあります。

本事業は、植林や水土保持活動等を通じて森林生態系管理に取り組むと共に、生物多様性保全のための研修等を実施することで森林の生態系管理・強化に貢献するものです。また、女性の社会参加を促進するために、森林局や住民組織へのジェンダー啓発等の研修を行うと共に、ジェンダーに関する情報収集、課題分析を通じてジェンダーの視点に立った活動を実施しています。

事業名 **ヒマーチャル・プラデシュ州**
Himachal Pradesh हिमाचल प्रदेश
森林生態系保全・生計改善事業

承諾額 111.36億円(円借款)

承諾日 2018年3月29日(実施中事業)

国際協力機構

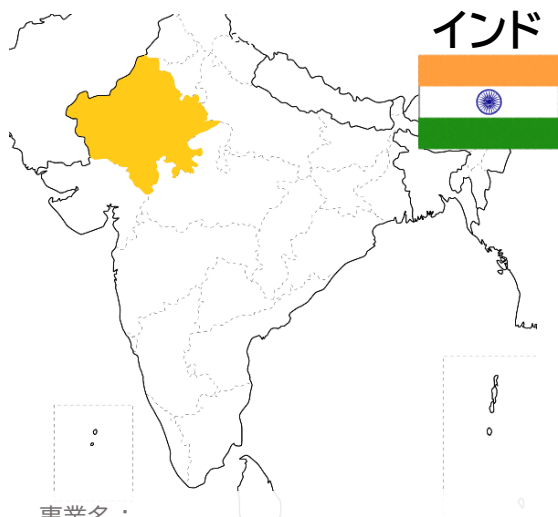
Japan International Cooperation Agency (JICA)



資源や機会への 平等なアクセス 営農知識の向上

インドにおいて農村に居住する女性の約80%が農業セクターに従事しており、農業生産過程や灌漑施設の維持管理においては女性が重要な役割を果たしています。一方で、灌漑用水や営農支援サービス等への女性のアクセスは限定的です。

土地権を持たないことで、女性は生産組合や灌漑・水利組合などには加盟できない場合があります。ラジャスタン州でも慣習的に女性は土地所有権を認められておらず、水利組合活動への参加ができませんでした。支援に際しては、同州における農業への女性の労働や貢献を可視化させるとともに、灌漑施設や水利組合等への女性の参画に関する課題やニーズを調査して、それまで土地権(耕作地)をもつ男性のみをメンバーとしていた水利組合の規定を見直しを行い、さらには州の条例の改正へと繋がりました。これにより、土地所有者の配偶者が組合員となる資格を保有し、組合活動に参加可能となりました。



インド

事業名：
ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業
(第一期、第二期)
承諾額：326.19億円
(円借款、第一期と第二期の承諾額合計)
承諾日：2022年12月28日(実施中事業)

セネガルでは、教育環境の劣悪さや教員の数・指導力不足等により、修了率の低さや学びの質が課題となっています。JICAは、初等及び前期中等教育課程における理数科教育強化に関する財政支援を行うことにより、教育のアクセス・質・マネジメントの改善に関連する政策の策定・実行促進に協力している他、女子の就学促進のための取組みを実施しています。



教育におけるジェンダー平等と 女性のエンパワメント支援

事業名 教育セクターのための開発政策借款
承諾額 100億円(円借款)
承諾日 2022年12月28日(実施中事業)

第1回 開催日迫る!

岡三SDGsフォーラム

OKASAN SDGs FORUM

2024年11月より4か月連続、全4回開催となる、岡三SDGsフォーラム。
初回となる今回開催では「日本発世界へ ～世界から日本へ」をテーマとし、
独立行政法人国際協力機構(JICA)と地方公共団体金融機構(JFM)が登壇。
“日本から世界へ、また世界から日本へ”の循環
を生み出す取組をお話いただきます。



「信頼で世界をつなぐ」

Japan International Cooperation Agency

独立行政法人 国際協力機構

財務部 財務第一課 主任調査役 小池 貴大 氏

独 立行政法人 国際協力機構(JICA/ジャイカ)
は、日本の政府開発援助(ODA)の中核を担う
実施機関です。世界有数の包括的な開発援助機関と
して、世界のさまざまな地域で開発途上国に対する協
力をを行っています。開発途上国が抱えるさまざまな課
題解決に向け、「技術協力」、「有償資金協力」、「無償
資金協力」という3つの援助手法を一元的に手がける
ことで、より速く、より効率的に効果の高い援助を実施
します。

SDGsと高い親和性を有するミッション
“人間の安全保障”と“質の高い成長”

JICAは「人間の安全保障」「質の高い成長」の実現と
いうミッションの下に、Prosperity(豊かさ)、People
(人々)、Peace(平和)、Planet(地球)という4つの
切り口から20の事業戦略「JICA グローバル・アジェ
ンダ(課題別事業戦略)」を設定しました。本アジェンダ
を踏まえて、途上国の政府・人々はもちろん、国内外の
さまざまなパートナーと協働してグローバルな課題解
決に取り組み、人々が明るい未来を信じ、多様な可能
性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界の実現を
目指します。その中でも重点的に取り組む事業のまと
まりを「クラスター事業戦略」として、取り組みを強化し
ています。

4つの切り口と20の課題別事業戦略

Prosperity

豊かさ

- 1 都市・地域開発
- 2 運輸交通
- 3 資源・エネルギー
- 4 民間セクター開発
- 5 農業・農村開発
(持続可能な食料システム)

People

人々

- 6 保健医療
- 7 栄養の改善
- 8 教育
- 9 社会保障・障害と開発
- 10 スポーツと開発

Peace

平和

- 11 平和構築
- 12 ガバナンス
- 13 公共財政・金融システム
- 14 ジェンダー平等と
女性のエンパワメント
- 15 デジタル化の促進

Planet

地球

- 16 気候変動
- 17 自然環境保全
- 18 環境管理
- 19 持続可能な水資源の確保と水供給
- 20 防災・復興を通じた災害リスク削減

地 方公共団体金融機構(JFM)は、全地方公共団体の出資により「地方公共団体金融機構法」に基づいて設立された地方共同法人であり、地方公共団体に長期かつ低利の資金を融通する地方共同の資金調達機関です。地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、融資を行うとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営への寄与を目指します。

地方の政策ニーズへの積極的な対応 地域社会において様々な価値創造へ貢献

「金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く」という使命のもと、すべての事業活動においてESGの観点を重視しています。貸付業務においては、「こども・子育て支援事業債」や「緊急防災・減災事業債」、「脱炭素化推進事業債」など、地方公共団体の多様な資金需要に対応した貸付けを実施。資金調達面では、①高い信用力、②資産の安全性、③高い流動性および多彩な商品性、④時勢に即した条件決定を特色とし、安定的な調達を目指しています。また、要請に応じて、個別市区町村等へのアドバイザー派遣や各種の調査・研究及

地方公共団体の安定的な財政運営や 地域社会の持続的な発展に貢献

- ▶ 地方公共団体の事業資金の確保
 - 住民の暮らしの向上
 - 社会インフラの維持
 - 災害に強いまちづくり
 - 環境に優しいまちづくり
- ▶ 資本市場の健全な発展
 - ▶ 地方公共団体の課題解決力の向上
 - ▶ 働きやすい職場環境の実現



び情報発信を実施するなどの地方支援業務にも取り組んでいます。財政の健全性の確保等に関する支援を通じて地方公共団体の抱える課題解決に貢献することで、持続可能な地域社会、ひいては社会のサステナビリティの実現に寄与していきます。

「金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く」



Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構

資金部 資金課長 石切山 真孝 氏



世界から日本へ

第1回

2024年

11月6日 水

16:00~17:00
ZOOMウェビナー

第2回

2024年12月6日 金

第3回

2025年 1月9日 木

第4回

2025年2月上旬

お申込み



アーカイブ配信あり

SDGs/ESG ニュース

■ アジアでトランジションファイナンスを推進 『アジアGXコンソーシアム』 始動

10月2日、金融庁は「アジアGXコンソーシアム」の設立を公表した。メンバーには、金融庁やASEAN金融当局に加え、アジア開発銀行、グラスゴー金融同盟（GFANZ）、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）、独立行政法人国際協力機構（JICA）などが名を連ねた。アジア地域における企業の脱炭素化を支援するトランジション・ファイナンスの推進を目的とし、実務的な議論やノウハウの共有、具体的な案件組成を目指す。アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の取り組みにも積極的に関わっていくことが期待されている。

■ COP29（国連気候変動枠組条約第29回締約国会議）への道筋を

10月10・11日、「国連気候変動枠組条約第29回締約国会議閣僚級準備会合（プレCOP29）」が、アゼルバイジャン共和国・バグーで開催された。開催間近となったCOP29に向けて、気候資金の新規合同数値目標（NCQG）、緩和・適応・ロス&ダメージ、パリ協定第6条（市場メカニズム）、グローバル・ストックテイク（GST）などについて議論がなされた。

■ 国際的なルールメイクをリードするために 官・民・金の相互連携を推進へ

10月15日、経済産業省は「GGX（Global GX）Finance Summit」を開催した。同サミットは、10月6日からスタートした「東京GXウィーク」及び「Japan Weeks 2024」の一環であり、GX市場の拡大に向けて、GXスタートアップエコシステムの構築、トランジション・ファイナンスの今後の展望、移行計画の策定など、GXの実現に向けた4つのセクションで構成、国内外有識者からの提言やパネルディスカッションが行われた。

開会の挨拶では、GX2040の策定やトランジション・ファイナンス、アジア・ゼロエミッション共同体構想の推進など日本のGX政策について述べられ、各セクションではそれぞれのテーマについて活発な議論が交わされた。排出削減が困難な分野における共通ルール策定の必要性、GXスタートアップのグローバル展開の重要性、トランジション・ファイナンスの信頼性向上に向けた課題など、GXの実現に向けた様々な論点が提起された。

■ 平均気温は最大3.1℃の上昇に 国連が報告書を公表

10月24日、国連環境計画（UNEP）が発表した報告書によると、現在の温暖化対策を続ける場合、地球の平均気温は、今世紀末までに最大3.1℃上昇する可能性がある。同報告書は、各国が設定している2030年を期限とした削減目標が達成されたとしても、温度上昇は2.6～2.8℃にしか抑えることができないとし、現行の対策を続けた場合には3.1度の上昇が避けられないと指摘した。

パリ協定の1.5度目標を達成に向けて、2019年比で2030年までに年間排出量を42%、2035年までに57%削減する必要があるが、これには「前例のない規模と速度の取り組み」が求められると訴えた。再エネ導入やエネルギー効率化など、大幅な排出削減が可能だと指摘する一方で、その実現には、各国政府の総力を挙げた国際協調が不可欠としている。UNEPのアンダーセン事務局長は、「すぐさま行動を起こすよう」呼び掛けるとともに、来月開催のCOP29での前向きな議論を求めている。

< ご注意事項 >

○本資料に記載のセミナーでは、商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等及び本資料に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引の場合は約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客さまの購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

なお、各有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による評価額の変動によって損失が生じるおそれがあります。また、有価証券等は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、評価額が変動することによって損失が発生するおそれがあります。債券については元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。外国証券については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

商品毎の手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または上場有価証券等書面を十分にお読みください。

本資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○お客さまの個人情報は、当社または関連会社、提携会社の取扱商品の勧誘・販売・運用およびそれらに関するサービスのご案内、市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のための他、当社の利用目的の範囲で利用させていただきます。なお、当社における個人情報の取扱いおよび利用目的の詳細は、当社ホームページ（<https://www.okasan.co.jp>）をご覧ください。ただし、このようなご案内が不要の場合は当社までお申し出ください。以降、当社からのご案内をお送りしないよう対処させていただきます。

（2024年10月改訂）

商号等：岡三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会